

為替変動に関する調査

(平成 27 年 8 月調査)

《 概要 》

- 海外との取引がある企業は、32.9%で3分の1を占める。
取引の内容をみると、「輸入」が18.1%で最も高く、次いで「輸出（商社経由を含む）」が11.3%、「顧客が輸出」が9.5%となった。
- 経営への円安の影響は、「デメリットのほうが大きい」が37.5%で最も高く、「メリットのほうが大きい」の6.5%を大きく上回った。「影響はない」は31.2%となった。
- 円安の影響があるとした企業について、円安の具体的な影響をみると、「仕入価格の上昇」が78.5%と8割近くに達したほか、「電気料金・燃料価格の上昇」が29.7%と約3割を占めた。
- 円安に対する経営的な対応をしている企業は35.4%。
対応の内容をみると、「コスト削減」が18.4%で最も高く、次いで「販売条件の変更」が10.2%、「仕入条件の変更」が6.5%となった。

1 海外との取引状況

海外と何らかの取引をしているかを尋ねたところ、「海外との取引あり」は32.9%で3分の1を占めた。取引の内容をみると、「輸入」が18.1%で最も高く、次いで「輸出（商社経由を含む）」が11.3%、「顧客が輸出」が9.5%となった。

業種別にみると、卸売業では「輸入」が33.8%と3割を超え、他の業種に比べて特に高くなっている。製造業では、「輸出」が20.9%、「顧客が輸出」が18.7%で輸出の割合が高いほか、「輸入」も19.3%で約2割となっている。また、「現地拠点」も6.6%みられた。一方、小売業とサービス業では「海外との取引はない」が8割前後を占めている。

規模別にみると、小規模では「輸入」が11.4%となったものの、他の取引はいずれも1割以下で、「海外との取引はない」が75.8%と4分の3に達した。規模が大きくなるほど「海外との取引はない」は低くなっており、大規模では「輸入」が28.4%、「輸出」が23.0%となるなど、取引の内容が多岐に渡っている。

図表 1 海外との取引状況

	海外との取引あり	輸出 (商社経由を含む)	顧客が輸出	輸入	現地拠点	業務提携	その他	海外との取引はない	n	
										(%)
全体	32.9	11.3	9.5	18.1	2.7	1.2	3.4	67.1	1,230	
業種別	製造業	44.1	20.9	18.7	19.3	6.6	2.2	1.7	55.9	363
	卸売業	47.4	13.3	10.9	33.8	1.8	0.9	2.1	52.6	331
	小売業	20.3	3.9	2.2	12.5	0.4	0.0	5.6	79.7	232
	サービス業	13.5	3.3	2.6	3.9	0.7	1.3	5.3	86.5	304
規模別	小規模	24.2	5.0	7.2	11.4	0.4	0.8	3.4	75.8	500
	中小規模	34.9	12.4	10.5	18.6	0.4	1.6	3.5	65.1	258
	中規模	36.6	14.1	10.9	23.2	2.8	1.4	2.8	63.4	284
	大規模	47.5	23.0	12.6	28.4	11.5	1.6	3.3	52.5	183

注) 無回答を除く。規模別は規模不明を表示していない。複数回答。
他の業種・規模に比べて割合が高い項目に網掛け。

2 円安の影響

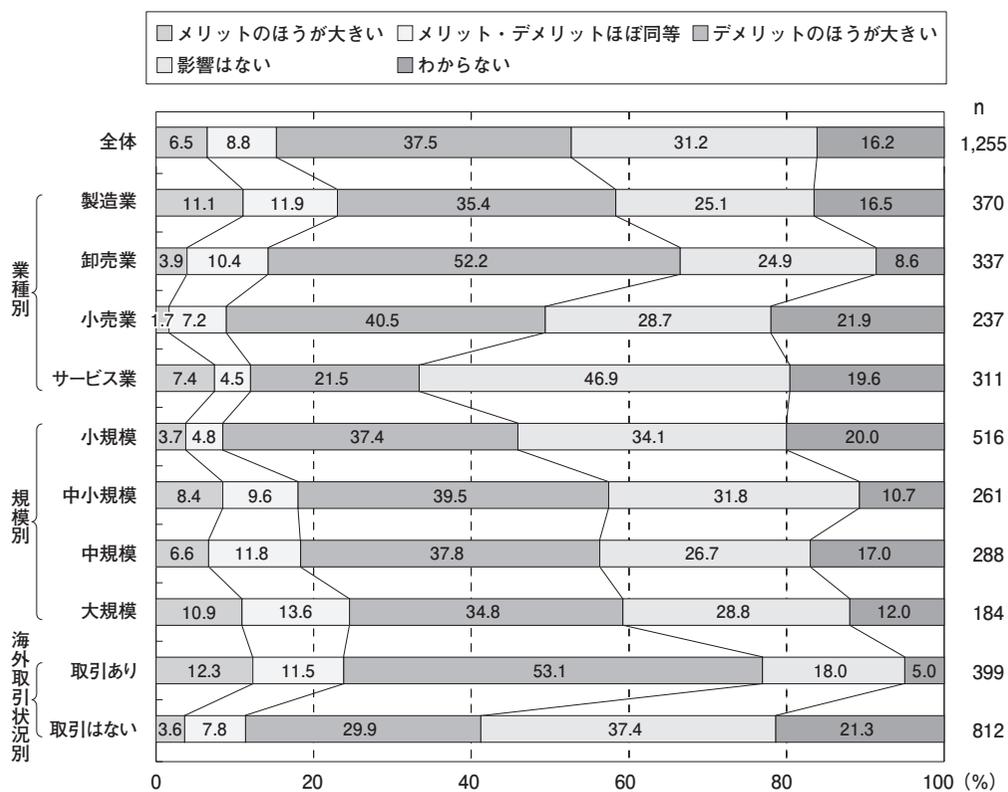
経営への円安の影響は、「デメリットのほうが大きい」が37.5%で最も高く、「メリットのほうが大きい」の6.5%を大きく上回った。「影響はない」は31.2%となった。

業種別にみると、サービス業を除く全ての業種で「デメリットのほうが大きい」が最も高く、輸入取引が多い卸売業では52.2%と半数を超えたほか、小売業でも40.5%と4割を占めた。一方、製造業では「デメリットのほうが大きい」が35.4%を占めたものの、「メリットのほうが大きい」や「メリット・デメリットほぼ同等」がそれぞれ1割を超え、他の業種に比べて高くなっている。サービス業では「影響はない」が46.9%と半数近くを占めた。

規模別にみると、大規模では「デメリットのほうが大きい」が34.8%と最も高いが、「メリットのほうが大きい」や「メリット・デメリットほぼ同等」もそれぞれ1割を超えた。小規模では「影響はない」が34.1%となっている。

海外取引状況別にみると、取引ありでは「デメリットのほうが大きい」が53.1%と半数を超えた。また、取引はないとした企業でも約4割が円安によりメリット・デメリットの何らかの影響を受けている。

図表2 円安の影響



注) 無回答を除く。規模別は規模不明を、海外取引状況別は取引状況不明を表示していない。

3 円安の具体的な影響

円安の影響があるとした企業（図表2で「メリットのほうが大きい」「メリット・デメリットほぼ同等」「デメリットのほうが大きい」とした企業）について、円安の具体的な影響をみると、「仕入価格の上昇」が78.5%と8割近くに達したほか、「電気料金・燃料価格の上昇」が29.7%と約3割を占めた。

業種別にみると、輸出取引が多い製造業では「仕入価格の上昇」と「電気料金・燃料価格の上昇」に次いで、「受注増加」が20.0%、「価格競争力の向上」が14.4%と、他の業種に比べて高くなっている。卸売業では「仕入価格の上昇」が86.1%と高いほか、「受注減少」も19.3%と約2割を占めた。小売業では「仕入価格の上昇」が89.6%と約9割に達する一方、「観光客需要の増加」が7.0%みられた。

規模別にみると、規模が小さくなるほど「仕入価格の上昇」が高くなっており、小規模では81.0%と8割を超えた。一方、「電気料金・燃料価格の上昇」は規模が大きくなるほど高くなっており、大規模では36.1%となった。また、大規模では「価格競争力の向上」が15.7%、「受注増加」が13.0%と、他の規模に比べて高くなっている。

円安の影響別にみると、メリットのほうが大きいでは「受注増加」が59.3%と約6割を占めたほか、「価格競争力の向上」も28.4%と高くなっている。一方、デメリットのほうが大きいでは「仕入価格の上昇」が88.9%と9割近くに達したほか、「受注減少」が17.7%と他の区分に比べて高くなっている。

図表3 円安の具体的な影響

	受注増加	観光客需要の増加	価格競争力の向上	受注減少	仕入価格の上昇	電気料金・燃料価格の上昇	取引先からの値下げ要請	その他	n
全体	9.9	3.0	7.8	14.3	78.5	29.7	7.5	2.9	657
業種別									
製造業	20.0	2.3	14.4	13.5	74.9	37.2	10.7	1.9	215
卸売業	4.5	2.2	4.9	19.3	86.1	18.4	8.1	2.2	223
小売業	0.0	7.0	2.6	7.8	89.6	35.7	4.3	1.7	115
サービス業	11.5	1.9	5.8	12.5	57.7	31.7	2.9	7.7	104
規模別									
小規模	5.9	1.3	3.0	16.9	81.0	25.3	7.2	3.8	237
中小規模	12.2	3.4	9.5	16.3	79.6	27.9	6.1	4.1	147
中規模	11.1	5.6	8.0	10.5	79.0	32.7	8.0	1.9	162
大規模	13.0	2.8	15.7	12.0	71.3	36.1	9.3	0.0	108
円安の影響別									
メリットのほうが大きい	59.3	9.9	28.4	1.2	27.2	12.3	2.5	11.1	81
メリット・デメリットほぼ同等	12.1	6.5	14.0	9.3	72.0	40.2	7.5	0.0	107
デメリットのほうが大きい	0.9	1.1	2.8	17.7	88.9	30.3	8.3	2.1	469

注) 円安の影響（図表2）で「メリットのほうが大きい」「メリット・デメリットほぼ同等」「デメリットのほうが大きい」とした企業のみを集計。無回答を除く。規模別は規模不明を表示していない。複数回答。他の業種・規模・影響に比べて割合が高い項目に網掛け。

4 円安に対する経営的な対応

円安に対する経営的な対応については、「対応あり」は35.4%にとどまり、「対応していない」が64.6%と6割を超えた。対応の内容をみると、「コスト削減」が18.4%で最も高く、次いで「販売条件の変更」が10.2%、「仕入条件の変更」が6.5%となった。

業種別に対応の内容をみると、全ての業種で「コスト削減」が最も高く、次いで「販売条件の変更」となっている。特に、卸売業では「コスト削減」が22.8%、「販売条件の変更」が16.4%と他の業種に比べて高くなっている。製造業でもこの2項目が高い一方で、「生産設備の増強」が4.1%みられた。なお、小売業では65.1%、サービス業では79.3%が「対応していない」としている。

規模別に対応の内容をみると、中規模では「コスト削減」が21.9%と2割を超えたほか、「仕入条件の変更」が10.0%で他の規模に比べて高くなっている。

円安の影響別に対応の内容をみると、全ての区分で「コスト削減」が最も高い。「デメリットのほうが大きい」では「コスト削減」が34.7%と特に高いほか、「販売条件の変更」が19.8%と約2割を占めている。また、「仕入先の変更」や「従業員の減員」も約1割で他の区分に比べて高くなっている。一方、メリットのほうが大きいでは、「従業員の増員」が11.4%、「生産設備の増強」と「販売先の変更」がともに7.6%で、他の区分に比べて高くなっている。

図表4 円安に対する経営的な対応

(%)

	対応あり	販売先の変更	販売条件の変更	仕入先の変更	仕入条件の変更	生産設備の縮小	生産設備の増強	従業員の減員	従業員の増員	コスト削減	その他	対応していない	n	
全体	35.4	1.5	10.2	5.8	6.5	1.1	1.4	4.2	1.4	18.4	2.9	64.6	1,230	
業種別	製造業	41.2	1.7	10.5	5.8	7.7	2.5	4.1	2.2	22.1	4.4	58.8	362	
	卸売業	43.5	1.5	16.4	8.0	8.0	0.3	0.6	5.2	1.2	22.8	2.5	56.5	324
	小売業	34.9	1.7	10.6	6.4	7.2	0.9	0.0	5.1	0.0	17.4	3.0	65.1	235
	サービス業	20.7	1.3	3.2	2.9	2.9	0.3	0.0	2.6	1.6	10.0	1.6	79.3	309
規模別	小規模	31.2	1.2	8.9	4.0	5.1	0.2	0.0	2.4	0.4	16.2	4.2	68.8	506
	中小規模	40.9	3.1	14.4	7.0	5.4	1.2	1.6	7.4	3.1	18.7	1.9	59.1	257
	中規模	39.8	0.7	9.3	7.9	10.0	1.8	3.2	5.7	1.8	21.9	2.5	60.2	279
	大規模	33.0	1.6	9.9	6.0	6.0	2.2	2.2	2.7	1.1	18.7	1.1	67.0	182
円安の影響別	メリットのほうが大きい	51.9	7.6	11.4	5.1	5.1	1.3	7.6	0.0	11.4	12.7	6.3	48.1	79
	メリット・デメリットほぼ同等	47.1	3.8	9.6	7.7	13.5	0.0	3.8	3.8	2.9	20.2	1.9	52.9	104
	デメリットのほうが大きい	60.6	1.7	19.8	10.6	11.0	2.4	1.1	9.1	0.0	34.7	4.5	39.4	464
	影響はない	9.0	0.0	1.9	1.6	1.3	0.3	0.0	0.5	0.8	6.1	0.5	91.0	376
	わからない	10.8	0.0	1.0	1.5	2.1	0.0	0.5	1.0	1.0	3.6	3.1	89.2	194

注) 無回答を除く。規模別は規模不明を、円安の影響別は影響不明を表示していない。複数回答。他の業種・規模・影響に比べて割合が高い項目に網掛け。